

アムンディ・マーケットレポート

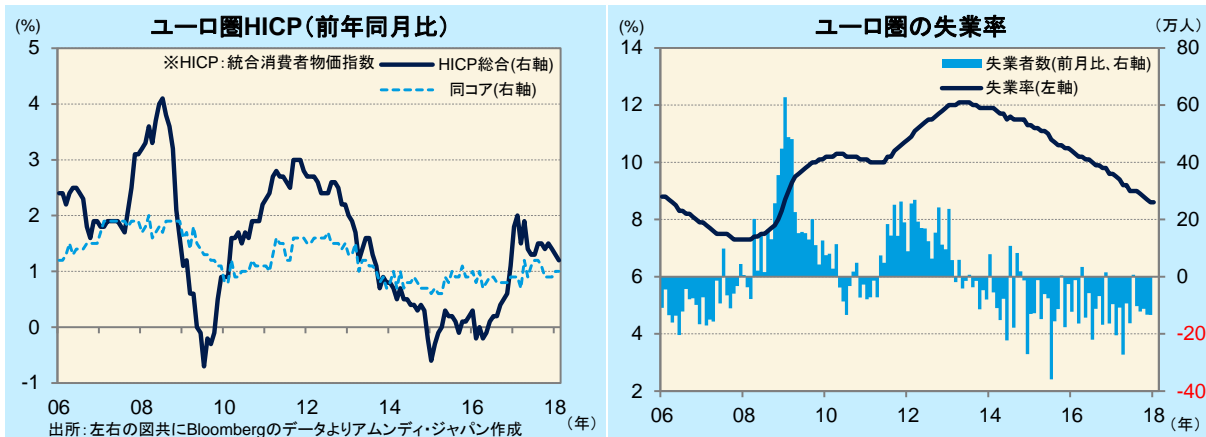
ユーロ圏の2月物価・1月雇用情勢

- ① 1月の失業率は8.6%と約9年ぶりの低水準です。中心国は横ばい、周辺国で低下が目立ちました。
- ② 2月のHICPは前年同月比+1.2%でした。コア指数の同+1.0%と共にやや低位での安定が続きます。
- ③ ECBは早期の金融政策正常化には慎重です。一方、好調な景気が続き、ユーロを下支えしそうです。

雇用改善と低インフレの並存続く

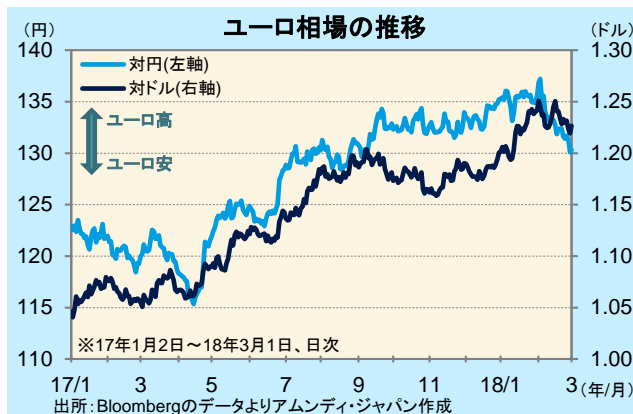
2月28日、Eurostat(EU統計局)が発表した2月のHICPは、総合が前年同月比+1.2%と2か月連続低下、コア指数は同+1.0%と前月比同水準でした。ECB(欧州中央銀行)が掲げるインフレ目標(+2%弱)を依然下回り、やや低位での安定が続きます。コア品目が底堅かった一方、食品・酒類・タバコ、エネルギーが鈍化しました。

また、3月1日に発表された1月の失業率は8.6%でした。08年12月(8.3%)以来の低水準です。中心国がほぼ横ばいとなった一方、周辺国で低下が目立ちました。雇用の需給改善が続き、中長期的にはインフレ押し上げ要因といえます。ただし、現時点では良好な雇用環境と低インフレの並存が続き、早期の金融政策正常化は予想しにくい環境と言えます。ECBとしても、インフレ率の目標達成をより確実にするため、現行の強力な金融緩和を維持する必要があるとのスタンスです。



インフレなき好景気が通貨の信認高める

緩和継続を旨とする金融政策は、対米比較という点では必ずしもユーロにはプラスとは言えません。しかし、「インフレなき好景気」は、最も良い形の好景気ともいえ、ユーロに対する市場参加者の信認は高いと思われます。なお、好調な景気を背景にして、堅実に金融政策正常化が進められるならば、ユーロは下支えされると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。